

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			311
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域の防災力の強化	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	運動公園災害備蓄物資整備事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	防災拠点として位置付ける運動公園の供用開始(令和5年7月)に伴い、災害備蓄物資を整備し、防災拠点として機能するようにする。			事業主体	糸島市							
事業内容	運動公園が防災拠点(避難所、ボランティアセンター及び受援拠点)として機能するためには、備蓄物資の整備が必要になる。そのため、本事業において整備し、災害時に防災拠点としての機能を備える。			実施方法	直営							
事業期間	令和4年度～令和6年度			進捗状況・現状	基準備蓄数量:15,000食 ローリングストック:3,750食/年 主食(米飯、パン)、飲料水は指定避難所などに備蓄。							
総事業費	21,294	千円	(うち市予算化分) 21,294	千円	会計種類	一般会計						
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										

【担当課による評価】

◆活動指標

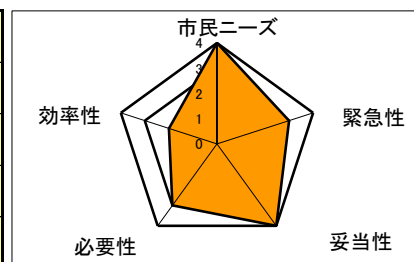
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園における災害備蓄物資の整備率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	137人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数	117組織	135組織	163組織

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園災害備蓄物資整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,318	16,658	2,318	21,294	
事業費 (A)		2,318	16,658	2,318	21,294	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	10.9
総コスト (A+B)		3,188	17,528	3,188	総コスト計	23,904
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)	2,318	16,658	2,318	21,294	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○備蓄用食料・飲料水等:2,318千円	2,318 千円
令和5年度	○避難者用バーベキュー(@35,000円)及び簡易ベッド(@30,000円):各180台 11,700千円 毛布(@3,500円):180枚=630,000円 ※必要台数は、通路含めて@16㎡/人として算出 ○マンホールトイレ用テント(@25,000円):24台、簡易トイレ(処理セット込)(@23,500円):各60セット 2,010千円、○備蓄用食料・飲料水等:2,318千円	16,658 千円
令和6年度	○備蓄用食料・飲料水等:2,318千円	2,318 千円

担当部長による 総合評価	新たに整備する運動公園は、防災拠点としても位置付けられており、その機能を発揮するために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	防災行政無線等機能強化事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	県防災・行政情報通信ネットワークは、県との情報連携のために構築した設備であり、現設備を新庁舎へ移設する。 市防災行政無線は、市役所に設置している親局が導入(平成21年度)から12年経過し、耐用年数を超過しており、部品等の製造が中止になるなど、現時点でも修繕等が困難になっている。そのため、今回の市庁舎建設に合わせ、親局の改良を伴う更新工事を行い、市民への情報伝達の安定稼働と充実を図る。				進捗状況・現状	・県防災・行政情報通信ネットワーク(平成29年度～令和元年度整備) ・市防災行政無線(～平成28年度デジタル化整備)		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	107,063	千円	(うち市予算化分) 107,063	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

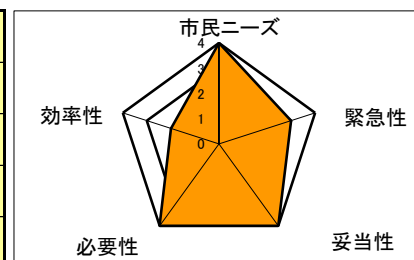
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
災害対策本部の整備率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災行政無線等機能強化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		95,200		95,200	
	その他					
	一般財源 (a)		11,863		11,863	
事業費 (A)			107,063		107,063	
主な事業費内訳			県防災NW移設工事 市防災行政無線改良工事			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740		人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)			108,803		総コスト計	108,803
実質地方負担	交付税措置額		66,640		-	
	一般財源充当額 (b)		28,560		28,560	
	(a+b)		40,423		40,423	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク移設工事:7,700千円 ○糸島市防災行政無線親局新設工事:95,227千円【緊急防災・減災事業債】 ○糸島市防災行政無線親局撤去工事:4,136千円	107,063 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	災害情報の収集・伝達に必要不可欠なものであり、新庁舎への移転に合わせて、運用に支障をきたさないよう万全の措置が求められる。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和6年度 芥屋分団(岐志)の消防団ポンプ自動車を更新する。				進捗状況・現状	当該消防団ポンプ自動車は、令和6年度で耐用年数の16年を超過する。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 芥屋分団(岐志) 平成20年12月購入		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,559	千円	(うち市予算化分) 24,559	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

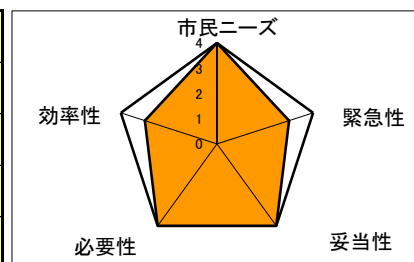
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数	0台	1台	1台

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防団ポンプ自動車整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			22,900	22,900	
	その他					
	一般財源 (a)			1,659	1,659	
事業費 (A)				24,559	24,559	
主な事業費内訳				備品購入費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)				870	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)				25,429	総コスト計	25,429
実質地方債負担	交付税措置額			16,030	-	
	一般財源充当額 (b)			6,870	6,870	
	(a+b)			8,529	8,529	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	備品購入費 24,499,200円、自動車重量税他59,100円	24,559 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、市民生活の安全確保のため必要であり、緊急性が高い事業である。 当該車両は、更新時には配置後16年以上が経過し、更新基準の16年に達しており、更新することにより、さらに地域の消防活動の充実を図ることができる。 また、消防団ポンプ自動車は、火災時において、地域の初動体制上、大変重要であり、更新の必要性が極めて高い。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ソフト	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市	
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 令和4年度:活動服(新基準)500着(更新)、長靴250足(更新)				実施方法	直営	
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、整備しているが、未整備・耐用年数を超える装備が多くあり、今後も計画的な整備が必要である。 平成30年度 防火衣等60式 令和元年度 保安帽500個、長靴200足、救命胴衣378着、トランシーバー209機 令和2年度 保安帽495個、ゴーグル165個、ヘッドライト165個 令和3年度 活動服515着	
総事業費	10,808	千円	(うち市予算化分) 10,808	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,129	千円	26,129	千円	予算科目	9	1 2

【担当課による評価】

◆活動指標

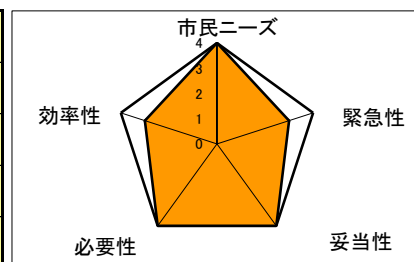
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防団装備の整備率	87.7%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防団装備整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,808			10,808	
事業費 (A)		10,808			10,808	
主な事業費内訳		消耗品費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		11,678			総コスト計	11,678
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	活動服(新基準) 17,000円×500着×1.1=9,350,000円 長靴 5,300円×250足×1.1=1,457,500円	10,808 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>国において、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、「消防団の装備の基準」が改正された。地域防災力の強化は、防災行政における使命であると考え。また、東日本大震災以降、消防団の活動がますます重要視されており、近年多発している豪雨災害等の大規模災害では、消防団員が活動し糸島市の減災に努めることとなる。このことから、不足または劣化した装備では、団員の生命が失われるなどの危険性が増し、地域防災力の低下を招くばかりでなく、消防団員加入の妨げになる恐れがある。</p> <p>消防団装備を充実させ、消防団員が安心して活動できる体制を維持することにより、消防団員の確保及び災害対応力を向上させることが地域防災力の強化になり、このことが「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながるから計上する。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び改善を必要とする既設防火水槽の改修工事を実施し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 令和4年度 2基 令和5年度 2基 令和6年度 2基				進捗状況・現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置している。 令和2年度 2基(伊都の杜地内)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	49,470	千円	(うち市予算化分) 49,470	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,600	千円	32,600	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

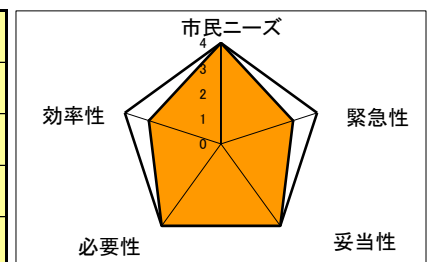
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数又は既存防火水槽を改修した数(基)	0基	2基	6基

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防火水槽整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	16,400	16,400	16,400	49,200	
	その他					
	一般財源 (a)	90	90	90	270	
事業費 (A)		16,490	16,490	16,490	49,470	
主な事業費内訳		工事請負費 (2基) 分筆測量 (1基) 設計監理 (2基)	工事請負費 (2基) 分筆測量 (1基) 設計監理 (2基)	工事請負費 (2基) 分筆測量 (1基) 設計監理 (2基)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	9.5
総コスト (A+B)		18,230	18,230	18,230	総コスト計	54,690
実質地方負担	交付税措置額	11,480	11,480	11,480	-	
	一般財源充当額 (b)	4,920	4,920	4,920	14,760	
	(a+b)	5,010	5,010	5,010	15,030	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%)	70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	建設工事費 7,500千円×2基 設計監理業務委託費 450千円×2基×1.1 測量分筆委託 500千円×1基	16,490 千円
令和5年度	建設工事費 7,500千円×2基 設計監理業務委託費 450千円×2基×1.1 測量分筆委託 500千円×1基	16,490 千円
令和6年度	建設工事費 7,500千円×2基 設計監理業務委託費 450千円×2基×1.1 測量分筆委託 500千円×1基	16,490 千円

担当部長による 総合評価	火災時に備えて、継続的に防火水槽の整備を行い十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化を図る必要がある。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		—

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和3年度 情報系機器の更新整備 令和5年度 通信系機器の更新整備 令和6年度 蓄電池等の交換 令和8年度 情報系機器の更新整備(2回目) 令和9年度 デジタル無線整備更新に係る設計業務 令和10～11年度 デジタル無線設備全更新				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	平成28年3月デジタル無線設備運用開始 令和3年度に情報系機器の更新整備を実施した。 現在まで、老朽化による操作部モニター不良、制御装置の表示故障等が発生しているが、修理対応している。		
事業期間	令和3年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	403,474	千円	(うち市予算化分) 403,474	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	91,149	千円	91,149	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

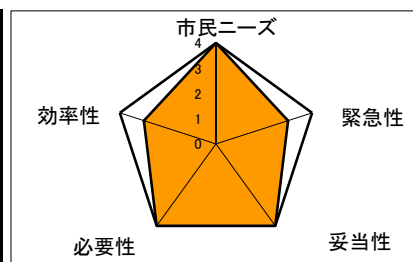
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた機器の更新率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線更新事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,790	9,790	9,790	29,370	
事業費 (A)		9,790	9,790	9,790	29,370	
			59,125	1,287	60,412	
主な事業費内訳			工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.8
総コスト (A+B)			59,995	2,157	総コスト計	62,152

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	(別途ランニングコスト9,790千円)	千円
令和5年度	消防救急デジタル無線設備通信系機器更新工事 59,125千円 (別途ランニングコスト9,790千円)	59,125 千円
令和6年度	消防救急デジタル無線設備蓄電池等交換 1,287千円 (別途ランニングコスト9,790千円)	1,287 千円

担当部長による 総合評価	消防救急デジタル無線設備は、火災、救急、救助等の災害対応に必要な不可欠な装置で、24時間365日確実に運用できる状態を確保しなければならず、機器・装置に故障等の不具合が発生した場合、消防署及び消防団の消防活動において、指示、命令、情報共有等が滞り支障をきたすおそれがある。定期的な更新整備を行うことにより、安定した消防救急デジタル無線の運用が可能となり、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設は、令和7年度に中間更新を実施し、令和11年度の共同指令センター参入まで安定稼働を図る。 併せて、本市の住居表示整備事業に伴い、指令システム内のデータ書き換えを実施する。(令和4年度から令和7年度まで)				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 通信指令施設整備 平成30年度 中間更新 令和3年度 大規模改修 住居表示制度実施に伴うシステム改修 平成30年度から令和2年度まで実施 ※令和3年度にあつては実施区域見直しのため未実施 令和4年度から令和7年度まで実施予定 		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	244,875	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			244,875			9	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	227,691	千円	227,691	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

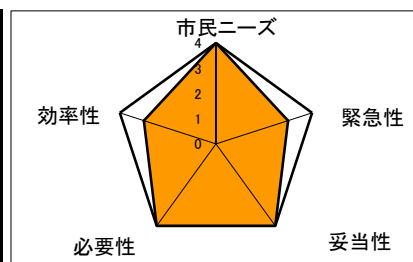
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
119番受信から出動指令までの平均所要時間(秒)	70	70	70

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	糸島市の過去5年間の平均42分	35分以下	35分

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

通信指令施設更新事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,147	7,810 1,490	7,810 1,098	15,620 3,735	
事業費 (A)		1,147	7,810 1,490	7,810 1,098	15,620 3,735	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	41.1
総コスト (A+B)		2,017	2,360	1,968	総コスト計	6,345
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務	1,147千円	1,147 千円
令和5年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務	1,490千円	1,490 千円
令和6年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務	1,098千円	1,098 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、市民生活の安全確保に必要な事業である。 通信指令施設の各装置は、24時間365日間常時稼働しており、平成23年度に整備し令和3年度に大規模な改修工事を行った。 今後、119番受信体制に万全を期するため、定期的な機器の更新等を行う必要がある。 システムの改修及び更新を必要に応じて実施することで、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				322
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	救急体制の充実	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	救急課	
事業目的	増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備するとともに、老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和5年度 本署に高規格救急自動車を1台追加配備 令和6年度 前原出張所配備の高規格救急自動車を更新整備				実施方法	直営		
事業期間	令和5年度～令和6年度				進捗状況・現状	糸島市の救急件数は10年前と比較し約1,000件増加しており、今後も高齢化に比例し増加することが見込まれる。また、平成30年1月購入の前原出張所配備の高規格救急自動車は、購入より7年が経過する令和6年に走行距離が約20万キロに達する見込み。 年間走行距離平均: 28,993キロ 更新基準: 7年又は走行距離20万キロ		
総事業費	82,765	千円	(うち市予算化分) 82,765	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

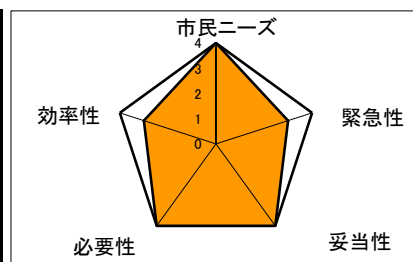
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
更新基準を超えない高規格救急自動車の配備数	4台	5台	5台

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は8.6分で増加傾向	7.5分	7.5分	7.5分

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

高規格救急自動車整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		40,600	34,400		75,000
	その他					
	一般財源 (a)		5,375	2,390		7,765
事業費 (A)			45,975	36,790		82,765
主な事業費内訳			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)			46,845	37,660	総コスト計	84,505
実質地方負担	交付税措置額		20,590	24,080		-
	一般財源充当額 (b)		20,010	10,320		30,330
	(a+b)		25,385	12,710		38,095
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	R5 施設整備事業債(一般財源化分) R5 合併推進債 R6 緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱		充当率 R5 100% R5 90% R6 100%	R5 70% R5 40% R6 70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	備品購入費 45,920,109円、登録諸経費 54,760円	45,975 千円
令和6年度	備品購入費 36,735,109円、登録諸経費 54,760円	36,790 千円

担当部長による 総合評価	<p>救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれ、現在の配備数4台で全ての救急事案を賄うことが厳しくなっているのが現状である。このことから、5台目の救急自動車を新規配備し、救急車の現場到着時間の短縮につなげる。また、高規格救急自動車は、使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことのできない車両であり、安定して運用できる体制を整えるため、更新基準に基づき老朽化する車両の更新を行う必要がある。</p> <p>なお、前原出張所配備の車両は、緊急消防援助隊車両として登録する予定であり、特定財源として緊急防災・減災事業債を活用する。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				331
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防犯力の向上	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内の防犯灯をLEDに転換、防犯灯新設をLED灯具で設置し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○防犯灯LED改修事業 高ワットの蛍光灯等をLED灯に改修する。蛍光灯、水銀灯の残り370基をLED化していく。 ○防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)				進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基 平成30年度 1,018基 令和元年度 963基 令和2年度 923基 令和3年度 903基		
事業期間	平成27年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	143,570	千円	(うち市予算化分) 143,570	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	134,770	千円	134,770	千円		2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

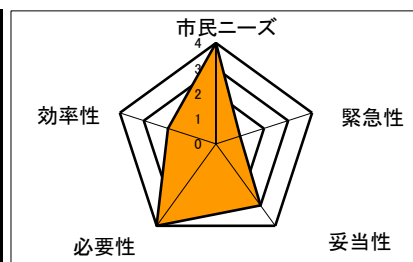
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED防犯灯数	9196	9631	9631

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域での青バトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	38.6%	40.0%	43%
新規防犯灯設置数(累計)	年間110基設置	220基	550基
市内の犯罪発生件数	407件	380件	350件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防犯灯LED転換事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	16,200			16,200	
	その他					
	一般財源 (a)	1,800			1,800	
事業費 (A)		18,000			18,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	12.7
総コスト (A+B)		20,610			総コスト計	20,610
実質地方債負担	交付税措置額	4,860			-	
	一般財源充当額 (b)	11,340			11,340	
	(a+b)	13,140			13,140	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	30%	
その他						

年 度	積算基礎		合計	
令和4年度	灯具取替工事 @15,789*325基=5,131,425 九電申請経費 @4,000*325件=1,300,000 水銀灯具取替 @180,000*45基=8,100,000 埋設電源改修 @9,200*45基=414,000	灯具新設工事 @19,872*100基=1,987,200 九電申請経費 @4,860*100件=486,000 専用柱設置 @43,900*12件=526,800	18,000 千円	
令和5年度			千円	
令和6年度			千円	

担当部長による総合評価	地域の防犯力向上のために不可欠な事業であり、LED化によりランニングコストの低減にも寄与する。
-------------	---